

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 憲吾
【本店の所在の場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,155,096	1,181,807	3,470,913
経常利益(損失)(千円)	267,983	293,474	13,258
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	168,538	187,371	20,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額(千円)	1,518,308	1,464,243	1,666,135
総資産額(千円)	5,265,823	4,898,368	5,491,792
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(損失金額)(円)	40.05	44.53	4.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.00
自己資本比率(%)	28.8	29.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,756	306,566	17,698
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,174	41,791	42,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,726	459,931	6,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	529,351	361,855	557,011

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(損失金額)(円)	8.12	14.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社（当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社）はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(4月～9月)の国内経済を概観すると、3月の東日本大震災による製造業のサプライチェーン(供給網)が復旧したものの、依然として厳しい状況のなかにあります。夏の「電力使用制限令」により東京電力と東北電力管内の大口需要家が使用最大電力の15%削減を求められ、生産調整を余儀なくされたことやEUの金融不安と急速な円高の進行等により、景気下振れリスクが払拭されないままとなっています。

当社事業に影響を与える環境法令等の動向では、災害廃棄物や放射能などの課題に関する法整備の途上にあります。7月には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布され、東日本大震災によって甚大な被害を受けた市町村が災害廃棄物の処理を委託する場合は、平成26年3月31日までの間に限り一定の基準の下で、受託者が処理を再委託することができることとする特例措置が規定されました。また、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」が8月18日に公布され、災害廃棄物の処理を被災自治体の市町村の要請に応じて国が代行処理するための特例等を定めています。放射能に関しては、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」が8月30日に公布され、除染地域の設定、調査測定方法、除染方法等の要件や基準などが政省令で定められたあと平成24年1月1日に完全施行されます。これらの法整備と予算措置が講じられることにより災害廃棄物等の処理が図られることになり、被災地における土壌、アスベスト、放射能を対象にした環境モニタリング調査などが進展すると見込まれます。

当社は、8月にガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入し核種分析の生産体制を強化したほか、今後の測定依頼の増加に備えて9月に仙台市内に東北事務所を開設いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は18億98百万円(前年同期比1億53百万円減、同7.5%減)となりました。不動産・建設業界をはじめとした民間企業からの受注減少により環境調査分野が13億98百万円(同1億93百万円減、同12.2%減)、コンサルタント分野が1億34百万円(同65百万円減、同32.9%減)となりましたが、アスベスト・放射能測定増加によりその他分野が3億64百万円(同1億5百万円増、40.7%増)となりました。

売上高は11億81百万円(26百万円増、同2.3%増)となりました。前期末に大震災による計画停電の影響で生産遅延した案件を納入したこと及び放射性物質の核種分析業務が増加したことにより、受注減少に伴う売上の減少を補いました。当第2四半期の受注残高は12億85百万円(同88百万円減)であります。

損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が14億54百万円(同58百万円増、同4.2%増)となりました。営業損失は2億72百万円(前年同期は2億40百万円の営業損失)、経常損失は2億93百万円(同2億67百万円の経常損失)、四半期純損失は1億87百万円(同1億68百万円の四半期純損失)となりました。

(季節変動について)

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (4~9月)	第3四半期 (4~12月)	通期 (4~3月)
受注高	当四半期(百万円)	1,115	1,898		
(参考)	前年同四半期(百万円)	1,179	2,052	2,837	3,563
	年間進捗率(%)	33.1	57.6	79.6	100.0
売上高	当四半期(百万円)	416	1,181		
(参考)	前年同四半期(百万円)	426	1,155	1,814	3,470
	年間進捗率(%)	12.3	33.3	52.3	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における資金は、前事業年度末に比べて1億95百万円減少(前年同期間は9百万円減少)し、3億61百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、3億6百万円(同1億30百万円)増加しました。税引前四半期純損失2億93百万円(同2億66百万円)であります。主に売上債権回収による収入8億38百万円(同7億78百万円)、棚卸資産の増加による支出2億65百万円(同3億29百万円)等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、41百万円(同20百万円の増加)減少しました。主に、有形固定資産取得の支出39百万円(同28百万円)等によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、4億59百万円(同1億60百万円)支出しました。主に短期運転資金返済(純額)4億円(同1億円)、長期借入金返済35百万円(同41百万円)を行いました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当2四半期累計期間において、当社の生産、受注及び販売の状況に著しい変動はありません。
なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,592,292	891,516	1,398,827	749,604	2,707,422	212,835
コンサルタント	200,499	370,865	134,594	326,572	338,517	319,354
その他	259,227	111,279	364,644	209,161	517,312	36,889
合計	2,052,018	1,373,661	1,898,065	1,285,338	3,563,253	569,079
官公庁	751,394	562,436	739,908	587,392	1,098,110	111,886
民間	1,300,623	811,225	1,158,157	697,945	2,465,142	457,193

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	885,202	76.6	862,058	72.9	2,679,012	77.2
コンサルタント	84,207	7.3	127,375	10.8	273,737	7.9
その他	185,687	16.1	192,372	16.3	518,163	14.9
合計	1,155,096	100.0	1,181,807	100.0	3,470,913	100.0
官公庁	277,309	24.0	264,401	22.4	1,074,575	31.0
民間	877,786	76.0	917,405	77.6	2,396,338	69.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(7) 設備の状況

当2四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。また、前事業年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の需要及び財政政策

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。借入金の調達においては、固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど将来の金利情勢を勘案しております。

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は48億98百万円（前事業年度末比5億93百万円減少）になりました。流動資産は15億67百万円（同5億98百万円減少）、固定資産は33億30百万円（同4百万円増加）であります。流動資産増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金回収により8億6百万円減少、仕掛品2億62百万円増加、繰延税金資産1億11百万円増加等であります。

負債は34億34百万円（同3億91百万円減少）となりました。主な要因は、買掛金61百万円減少、短期借入金4億円及び長期借入金35百万円返済によるものです。これにより有利子負債残高は26億44百万円（リース債務1億39百万円を含む）となりました。

純資産は14億64百万円（同2億1百万円減少）となりました。当第2四半期純損失1億87百万円及び株主配当金支払い112百万円によるものです。

（9）経営者の問題認識と今後の方針について

内閣府（10月度月例経済報告）によれば、震災後の国内経済の先行きはサプライチェーン立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在するとされています。

こうした国内経済の背景から、当社の主力分野である「環境調査」のうち、民間企業の新規事業開発にかかる環境アセスメントや土壌・地下水汚染調査の実施時期は見通しにくい状況にあります。一方、東日本大震災に関連した調査業務については、国や自治体からの予算執行が遅れていた被災地での津波堆積物・がれき処理に関する事業および放射能汚染土壌の除染に関する事業などが立ち上がることから、これら事業に伴う測定分析業務が見込まれます。

当社は、9月の東北事務所開設に続いて11月に移動式放射能測定車を導入し、東日本大震災の被災地における放射能の核種分析や関連業務への対応を進めております。

こうした状況を踏まえ、平成23年6月29日に提出した前事業年度の有価証券報告書「（4）経営者による課題の認識と翌事業年度について」に記載した内容を次のとおり変更しております。

当事業年度業績の見通しについては、受注高35億50百万円、売上高36億円、営業費用35億円、営業利益1億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,208,270	4,208,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,208,270	-	759,037	-	757,701

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 陽典	東京都小平市	653	15.52
環境管理センター従業員持株会	東京都日野市上田129	449	10.67
片柳 健一	東京都杉並区	226	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.56
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	138	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	130	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100	2.37
飯田 富美子	東京都八王子市	99	2.35
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90	2.13
水落 憲吾	東京都東大和市	68	1.61
計	-	2,105	50.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,207,500	42,075	-
単元未満株式(注)	普通株式 570	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270	-	-
総株主の議決権	-	42,075	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都日野市上田129番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,011	511,855
受取手形及び売掛金	1,262,374	455,776
仕掛品	158,050	420,893
貯蔵品	5,013	7,546
前払費用	22,082	30,790
繰延税金資産	19,120	130,827
その他	3,239	13,698
貸倒引当金	10,108	3,652
流動資産合計	2,165,785	1,567,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,740,408	1,701,628
機械及び装置(純額)	77,092	74,655
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	167,788	214,707
有形固定資産合計	3,092,935	3,098,636
無形固定資産		
ソフトウェア	21,621	16,348
その他	7,256	15,871
無形固定資産合計	28,877	32,220
投資その他の資産		
差入保証金	134,581	133,155
その他	92,823	91,309
貸倒引当金	23,211	24,690
投資その他の資産合計	204,193	199,773
固定資産合計	3,326,006	3,330,631
資産合計	5,491,792	4,898,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,443	35,497
短期借入金	2,250,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	69,174	69,174
リース債務	22,901	30,886
未払金	81,613	94,764
未払費用	53,928	59,472
未払法人税等	15,512	9,393
前受金	30,004	60,548
その他の引当金	2 852	2 6,998
その他	13,421	13,242
流動負債合計	2,634,851	2,229,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	620,802	585,798
リース債務	73,281	108,970
繰延税金負債	1,544	879
退職給付引当金	390,321	403,585
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,638	2,695
固定負債合計	1,190,805	1,204,146
負債合計	3,825,656	3,434,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	148,279	51,716
自己株式	38	82
株主資本合計	1,664,979	1,464,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	696
評価・換算差額等合計	1,155	696
純資産合計	1,666,135	1,464,243
負債純資産合計	5,491,792	4,898,368

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 1,155,096	2 1,181,807
売上原価	939,038	979,487
売上総利益	216,058	202,319
販売費及び一般管理費	1 456,681	1 474,968
営業損失()	240,622	272,649
営業外収益		
受取利息	743	683
受取配当金	1,055	1,035
貸倒引当金戻入額	-	6,321
その他	3,112	2,877
営業外収益合計	4,911	10,916
営業外費用		
支払利息	31,868	29,438
その他	403	2,302
営業外費用合計	32,272	31,741
経常損失()	267,983	293,474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,828	-
特別利益合計	6,828	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	-
特別損失合計	4,972	-
税引前四半期純損失()	266,127	293,474
法人税、住民税及び事業税	5,533	5,616
法人税等調整額	103,122	111,719
法人税等合計	97,589	106,102
四半期純損失()	168,538	187,371

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	266,127	293,474
減価償却費	83,644	91,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,764	4,976
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,923	13,264
その他の引当金の増減額(は減少)	8,975	6,146
受取利息及び受取配当金	1,798	1,718
支払利息	31,868	29,438
有形固定資産除却損	288	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	-
売上債権の増減額(は増加)	778,277	838,232
たな卸資産の増減額(は増加)	329,434	265,375
仕入債務の増減額(は減少)	21,470	59,167
未払消費税等の増減額(は減少)	26,314	8,290
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,105	10,077
その他の負債の増減額(は減少)	79,032	7,334
小計	171,901	343,319
利息及び配当金の受取額	2,291	1,767
利息の支払額	34,597	27,785
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,839	10,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,756	306,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,000	100,000
定期預金の払戻による収入	243,000	99,000
有形固定資産の取得による支出	28,539	39,404
無形固定資産の取得による支出	1,259	412
その他	26	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,174	41,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	41,584	35,004
リース債務の返済による支出	6,681	12,655
自己株式の取得による支出	12	44
配当金の支払額	12,448	12,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,726	459,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,795	195,156
現金及び現金同等物の期首残高	539,146	557,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,351	361,855

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
（退職給付引当金） 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年7月1日から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法を採用していることから、本移行に伴う影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額の総額</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>852千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額の総額	1,550,000千円	借入実行残高	1,250,000	差引額	300,000千円	受注損失引当金	852千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額の総額</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>6,998千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額の総額	1,550,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	700,000千円	受注損失引当金	6,998千円
当座借越限度額の総額	1,550,000千円																
借入実行残高	1,250,000																
差引額	300,000千円																
受注損失引当金	852千円																
当座借越限度額の総額	1,550,000千円																
借入実行残高	850,000																
差引額	700,000千円																
受注損失引当金	6,998千円																

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>220,937</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>36,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,708</td> </tr> </table> <p>2 当社が受注する物件の多くは事業年度末までを契約期間とする受託業務が多いことから、第2四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当第2四半期累計期間 (A)</td> <td>1,155,096千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度 (B)</td> <td>3,705,755千円</td> </tr> <tr> <td>(A) / (B)</td> <td>31.2%</td> </tr> </table>	役員報酬	20,550千円	給料及び手当	220,937	福利厚生費	36,649	退職給付費用	19,708	当第2四半期累計期間 (A)	1,155,096千円	前事業年度 (B)	3,705,755千円	(A) / (B)	31.2%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>218,564</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>38,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,087</td> </tr> </table> <p>2 当社が受注する物件の多くは事業年度末までを契約期間とする受託業務が多いことから、第2四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当第2四半期累計期間 (A)</td> <td>1,181,807千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度 (B)</td> <td>3,470,913千円</td> </tr> <tr> <td>(A) / (B)</td> <td>34.0%</td> </tr> </table>	役員報酬	32,550千円	給料及び手当	218,564	福利厚生費	38,645	退職給付費用	18,087	当第2四半期累計期間 (A)	1,181,807千円	前事業年度 (B)	3,470,913千円	(A) / (B)	34.0%
役員報酬	20,550千円																												
給料及び手当	220,937																												
福利厚生費	36,649																												
退職給付費用	19,708																												
当第2四半期累計期間 (A)	1,155,096千円																												
前事業年度 (B)	3,705,755千円																												
(A) / (B)	31.2%																												
役員報酬	32,550千円																												
給料及び手当	218,564																												
福利厚生費	38,645																												
退職給付費用	18,087																												
当第2四半期累計期間 (A)	1,181,807千円																												
前事業年度 (B)	3,470,913千円																												
(A) / (B)	34.0%																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 722,351	現金及び預金勘定 511,855
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 529,351	現金及び現金同等物 361,855

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	1,262,374	1,262,374	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形及び売掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	455,776	455,776	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	40円5銭	44円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	168,538	187,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	168,538	187,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,208,171	4,208,040

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。